

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月4日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 瀬 伸 利

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 薄 純 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 薄 純 一

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	152,960	157,273	323,754
経常利益 (百万円)	10,580	10,558	23,497
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,394	7,364	15,103
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,901	9,349	11,154
純資産額 (百万円)	209,697	161,842	157,715
総資産額 (百万円)	481,162	487,771	477,613
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	135.18	186.58	312.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	31.7	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,916	38,304	41,243
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,582	10,295	22,532
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,755	9,466	16,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	52,463	67,992	47,121

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	64.31	115.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的に持ち直しの傾向が続きました。先行きについては、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間建設投資も持ち直しの動きがみられます。但し、建設資材の価格高騰等の影響もあり、注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内建築工事及び海外土木工事が増加したこと等により、前年同四半期比60,964百万円増加（68.6%増）の149,779百万円となりました。

売上高は、主に国内建築工事が減少しましたが、不動産事業等が増加したことから、前年同四半期比4,313百万円増加（2.8%増）の157,273百万円となりました。営業利益は、不動産事業等総利益が増加しましたが、国内建築工事において完成工事総利益が減少したこと等により、前年同四半期比423百万円減少（4.2%減）の9,706百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比22百万円減少（0.2%減）の10,558百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比29百万円減少（0.4%減）の7,364百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比ほぼ横ばいの56,749百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期比4.1%減の5,181百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、国内工事が減少しましたが、海外工事が増加したことにより、前年同四半期比33,987百万円増加（117.0%増）の63,045百万円となりました。

建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比9.9%減の80,426百万円となり、売上高の減少に加え完成工事総利益率が低下したこと等によりセグメント損失は951百万円（前年同四半期は3,230百万円のセグメント利益）となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、主に国内の民間工事が増加したことにより、前年同四半期比23,349百万円増加（42.3%増）の78,558百万円となりました。

開発・不動産事業等

当セグメントは主に保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は、販売用不動産を一部売却したこと等により、前年同四半期比189.0%増の20,501百万円となり、セグメント利益は、売上高の増加に伴い、前年同四半期比266.1%増の5,485百万円となりました。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっております。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次のとおりであります。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	土木工事	232,063	29,058	261,121	56,435	204,685
	建築工事	303,543	55,208	358,751	86,957	271,793
	計	535,606	84,266	619,872	143,393	476,479
当第2四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	土木工事	255,807	63,045	318,852	56,493	262,359
	建築工事	308,211	78,558	386,769	77,285	309,483
	計	564,018	141,603	705,621	133,778	571,842
前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	土木工事	232,063	144,614	376,677	120,870	255,807
	建築工事	303,543	183,478	487,022	178,811	308,211
	計	535,606	328,093	863,699	299,681	564,018

(注) 収益認識会計基準等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用したことによる影響額を反映するため、前第2四半期累計期間及び前事業年度の期首繰越工事高は前々事業年度の繰越工事高から145百万円を控除しております。

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、現金預金等が増加したことから、前連結会計年度末と比較して10,158百万円増加(2.1%増)の487,771百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少しましたが、預り金や未成工事受入金等が増加したことから、前連結会計年度末と比較して6,031百万円増加(1.9%増)の325,929百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して4,126百万円増加(2.6%増)の161,842百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較してほぼ横ばいの31.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期末と比べ15,528百万円増加(29.6%増)し、67,992百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が10,668百万円となり、法人税の支払等により資金が減少しましたが、売上債権の減少や預り金の増加等により、38,304百万円の収入超過(前年同四半期は44,916百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により資金が減少し、10,295百万円の支出超過(前年同四半期は15,582百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や有利子負債の返済等により資金が減少し、9,466百万円の支出超過(前年同四半期は20,755百万円の支出超過)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は827百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,591,502	55,591,502	東京証券取引所 プライム市場	単元株数は100株であります。
計	55,591,502	55,591,502		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		55,591		23,513		20,780

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,264	15.78
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	4,022	10.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,878	7.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	915	2.31
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	850	2.14
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー7階	847	2.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	649	1.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	614	1.55
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	612	1.54
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	600	1.51
計		18,254	45.98

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式15,893,242株があります。なお、当該自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式225,300株を含めておりません。
2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、信託業務にかかるものであります。
3. 2022年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である4社が2022年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5番5号	614	1.10
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目 5番1号	101	0.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 3番3号	825	1.49
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番2号	2,544	4.58
アセットマネジメントOneインター ナショナル (Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	126	0.23
計		4,213	7.58

4. 2022年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である1社が2022年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,062	3.71
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	785	1.41
計		2,847	5.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,893,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,564,100	395,641	
単元未満株式	普通株式 134,202		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,591,502		
総株主の議決権		395,641	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式225,300株(議決権2,253個)が含まれております。なお、当該議決権2,253個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	15,893,200		15,893,200	28.59
計		15,893,200		15,893,200	28.59

- (注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式225,300株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,121	67,992
受取手形・完成工事未収入金等	183,464	164,259
未成工事支出金	6,227	6,818
販売用不動産	3 4,646	3 3,957
不動産事業支出金	4,100	4,326
材料貯蔵品	294	514
立替金	10,992	11,697
その他	5,462	12,420
貸倒引当金	19	17
流動資産合計	262,292	271,968
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3 63,370	3 61,621
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,680	1,263
土地	3 95,720	3 95,007
リース資産（純額）	61	49
建設仮勘定	1,297	4,078
有形固定資産合計	162,131	162,020
無形固定資産	1,254	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	35,485	35,903
長期貸付金	1,047	979
退職給付に係る資産	2,801	3,438
繰延税金資産	6,095	5,144
その他	6,580	7,156
貸倒引当金	75	73
投資その他の資産合計	51,935	52,548
固定資産合計	215,320	215,803
資産合計	477,613	487,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	60,532	58,600
短期借入金	43,039	47,039
コマーシャル・ペーパー	20,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
未払法人税等	5,879	2,623
未成工事受入金	14,802	20,154
完成工事補償引当金	7,923	4,679
賞与引当金	3,673	3,462
役員賞与引当金	58	-
工事損失引当金	2,820	3,535
不動産事業等損失引当金	38	49
預り金	45,883	58,673
資産除去債務	27	-
その他	2,987	3,134
流動負債合計	217,663	216,951
固定負債		
社債	87,000	91,000
長期借入金	-	2,714
役員株式給付引当金	54	52
繰延税金負債	292	301
退職給付に係る負債	6,509	6,567
資産除去債務	734	755
その他	7,642	7,587
固定負債合計	102,233	108,978
負債合計	319,897	325,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,795	20,792
利益剰余金	158,485	160,601
自己株式	57,335	57,336
株主資本合計	145,459	147,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,389	5,915
為替換算調整勘定	326	1,989
退職給付に係る調整累計額	847	837
その他の包括利益累計額合計	5,868	7,066
非支配株主持分	6,387	7,204
純資産合計	157,715	161,842
負債純資産合計	477,613	487,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	145,130	135,918
不動産事業等売上高	7,829	21,354
売上高合計	152,960	157,273
売上原価		
完成工事原価	128,110	122,882
不動産事業等売上原価	5,258	14,452
売上原価合計	133,369	137,335
売上総利益		
完成工事総利益	17,019	13,036
不動産事業等総利益	2,570	6,901
売上総利益合計	19,590	19,938
販売費及び一般管理費	1 9,460	1 10,231
営業利益	10,130	9,706
営業外収益		
受取利息	16	27
受取配当金	364	297
貸倒引当金戻入額	147	4
為替差益	76	655
その他	301	349
営業外収益合計	905	1,334
営業外費用		
支払利息	245	334
資金調達費用	9	99
その他	199	49
営業外費用合計	455	482
経常利益	10,580	10,558
特別利益		
固定資産売却益	2	181
環境対策引当金戻入額	0	-
特別利益合計	3	181
特別損失		
固定資産売却損	59	0
投資有価証券評価損	21	4
感染症関連費用	10	-
事務所移転費用	-	23
和解金	-	35
その他	0	7
特別損失合計	91	71
税金等調整前四半期純利益	10,492	10,668
法人税等	3,070	3,270
四半期純利益	7,422	7,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,394	7,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,422	7,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	474
為替換算調整勘定	409	2,415
退職給付に係る調整額	2	9
その他の包括利益合計	479	1,950
四半期包括利益	7,901	9,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,855	8,562
非支配株主に係る四半期包括利益	45	786

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,492	10,668
減価償却費	1,756	1,962
のれん償却額	-	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	147	4
工事損失引当金の増減額(は減少)	517	715
不動産事業等損失引当金の増減額(は減少)	-	11
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,005	3,243
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,085	580
受取利息及び受取配当金	380	324
支払利息	245	334
為替差損益(は益)	6	676
固定資産売却損益(は益)	56	181
投資有価証券評価損益(は益)	21	4
売上債権の増減額(は増加)	25,841	19,292
未成工事支出金の増減額(は増加)	606	586
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	700	9,008
その他の資産の増減額(は増加)	11,049	8,037
仕入債務の増減額(は減少)	796	2,105
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,471	5,300
預り金の増減額(は減少)	28,402	12,788
その他の負債の増減額(は減少)	2,315	292
その他	27	321
小計	52,308	43,735
利息及び配当金の受取額	380	323
利息の支払額	246	326
法人税等の支払額	7,526	5,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,916	38,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7	635
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	82	85
有形及び無形固定資産の取得による支出	14,742	9,732
有形及び無形固定資産の売却による収入	344	415
貸付けによる支出	90	260
貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の純増減額(は増加)	194	-
その他の支出	1,793	343
その他の収入	426	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,582	10,295

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,000	4,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	20,000
長期借入れによる収入	-	2,714
社債の発行による収入	-	19,000
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の純増減額（は増加）	3	0
配当金の支払額	5,736	5,191
非支配株主からの払込みによる収入	-	30
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	13	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,755	9,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	1,968
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,892	20,511
現金及び現金同等物の期首残高	43,574	47,121
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3	359
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 52,463	1 67,992

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	3百万円	2百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
MHC Nishimatsu Property (Thailand)Co.,Ltd	94百万円	89百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメント総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	10,000	-

3 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えております。

なお、当第2四半期連結会計期間に振替えた資産のうち一部を売却しており、6,304百万円を不動産事業等売上原価に計上しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
建物・構築物	606百万円	3,458百万円
土地	2,923	5,372
計	3,529	8,831

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	4,785百万円	5,166百万円
退職給付費用	215	229
賞与引当金繰入額	260	234

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預金	52,463百万円	67,992百万円
現金及び現金同等物	52,463	67,992

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,743	105.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	4,922	90.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,200	131.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	5,557	140.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	56,731	89,238	6,990	152,960	-	152,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	103	103	103	-
計	56,731	89,238	7,094	153,063	103	152,960
セグメント利益	5,401	3,230	1,498	10,130	-	10,130

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	56,749	80,137	20,387	157,273	-	157,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	289	113	403	403	-
計	56,749	80,426	20,501	157,677	403	157,273
セグメント利益又は損失()	5,181	951	5,485	9,715	9	9,706

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	56,130	86,347	-	142,477
一時点で移転される財又はサービス	600	2,891	1,927	5,419
顧客との契約から生じる収益	56,731	89,238	1,927	147,896
その他の収益	-	-	5,063	5,063
外部顧客への売上高	56,731	89,238	6,990	152,960

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	56,285	76,986	-	133,272
一時点で移転される財又はサービス	463	3,151	14,751	18,365
顧客との契約から生じる収益	56,749	80,137	14,751	151,637
その他の収益	-	-	5,635	5,635
外部顧客への売上高	56,749	80,137	20,387	157,273

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	135円18銭	186円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,394	7,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,394	7,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,700	39,473

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間 - 株、当第2四半期連結累計期間225千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	2022年10月27日
中間配当金の総額	5,557,756,400円
1株当たりの額	140.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月3日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。